リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム in 飯田

リニア時代の新たなモビリティとまちづくり

2018.10.24 Wed.

フォーラム　第1部　13：30～14：40

基調講演1　『自動運転モビリティの普及によるライフスタイルの変化』
株式会社 三菱総合研究所

基調講演2　『自動運転モビリティの現状と今後の展開』
一般社団法人　日本自動車工業会

フォーラム　第2部　14：50～16：10

パネルディスカッション

『まちづくり分科会』
リニア駅周辺地域と中心市街地のあり方
多様な機能を持ったまちづくり
上記を踏まえた自動運転モビリティの活用策

『観光・交通分科会』
自動運転モビリティを活用した伊那谷地域の観光振興

フォーラム　第3部　16:20～17:50

合同会　『リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議』
『リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム』
『低炭素都市づくり自治体支援推進会議』

分科会報告
今後の取組検討

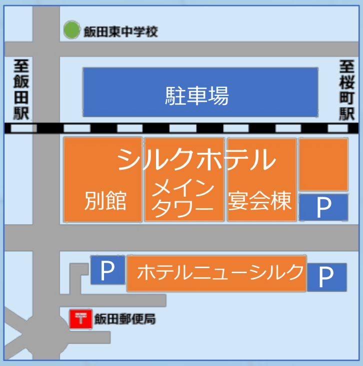
※講演内容は、変更になる場合がございます。

フォーラム宣言
『成果の確認・今後の取組みについて』
低炭素都市づくり自治体支援推進会議 代表 小澤 一郎 氏

場所：　長野県飯田市　シルクホテル
長野県飯田市錦町1-10
受付：宴会棟２階　ロビー　13：00受付開始
メイン会場：錦綉 NISHIKI（宴会棟２階）

参加費：無料

申込：　HPから http://www.ecomachi-forum.or.jp/contact.html
申込フォームへ記載の上、送信ください。
メールから　ecomachi@ecomachi-forum.or.jp
申込締切り ２０１８年10月17日(水)



事務局：一般社団法人エコまちフォーラム
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目1番1号 東京スクエアガーデン6階
Tel：03-5542-1680　Fax:03-5542-1590　担当 中丸 正
長野県建設部リニア整備推進局　　担当 佐々木 雄太

リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム in 飯田

リニア時代の新たなモビリティとまちづくり

2018年10月24日(水) 13：30～17：50（13:00受付開始）

プログラム

※下記講演内容等は、変更になる場合がございます。

13：00～13：30　受付

13：30～13：40　開会挨拶　リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム 代表
早稲田大学 特命教授　伊藤 滋 氏

フォーラム　第1部

13：40～14：10　基調講演1『自動運転モビリティの普及によるライフスタイルの変化』
株式会社 三菱総合研究所

14：10～14：30　基調講演2『自動運転モビリティの現状と今後の展開』
一般社団法人 日本自動車工業会

14：30～14：40　質疑応答

14：40～14：50　休憩

フォーラム　第2部

14：50～16：10　パネルディスカッション

『まちづくり分科会』リニア駅周辺地域と中心市街地のあり方
多様な機能を持ったまちづくり
上記を踏まえた自動運転モビリティの活用策

『観光・交通分科会』自動運転モビリティを活用した伊那谷地域の観光振興

16:10～16：20　休憩

フォーラム　第3部

16：20～17：40　合同会

『リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議』
『リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム』
『低炭素都市づくり自治体支援推進会議』

分科会報告　　今後の取組検討

17：40～17：50　フォーラム宣言
『成果の確認・今後の取組みについて』
都市計画学会社会連携事業
低炭素都市づくり自治体支援推進会議　代表 小澤 一郎 氏

主　催：リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム
長野県
飯田市

協　力：一般財団法人 国土計画協会
一般社団法人 エコまちフォーラム

事務局：一般社団法人 エコまちフォーラム
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目1番1号 東京スクエアガーデン6階
Tel：03-5542-1680　Fax:03-5542-1590　担当 中丸 正
長野県建設部 リニア整備推進局　担当 佐々木 雄太

リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議
次　第

日　時　平成30年10月24日(水)16:20～17:50
場　所　シルクホテル　錦繍の間

１　開　　会

２　あいさつ

３　協議事項Ⅰ
　分科会の検討結果を踏まえた伊那谷自治体会議の取組について

４　報告事項
　(1) リニアに関する国の動きについて

　(2) リニア中央新幹線長野県駅とのアクセスに係る意向調査について

　(3) リニア駅周辺整備の検討状況について

５　協議事項Ⅱ
　リニアバレー構想の実現に向けた具体的取組について
　(1) 伊那谷と大都市圏との対流促進について

　(2) リニア関連地域振興策の取組実施体制について

６　そ の 他

７　閉　　会

リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議
出席者名簿

（敬称略）

■伊那谷自治体会議

職　名	氏　　名
知　事（座長）	阿部　守一
飯田市長	牧野　光朗
伊那市長	白鳥　　孝
駒ヶ根市長	杉本　幸治
南信州広域連合（平谷村長）	小池　正充
上伊那広域連合（南箕輪村長）	唐木　一直
上伊那地域振興局長	堀田　文雄
南信州地域振興局長	土屋　智則
伊那建設事務所長	高橋　智嗣
飯田建設事務所長	坂田　浩一
事務局（リニア整備推進局）	水間　武樹

■長野県関係者

職　名	氏　　名
建設部長	長谷川　朋弘
企画振興部 交通担当部長	佐藤　公俊

■リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム

職　名	氏　　名
早稲田大学特命教授（座長）	伊藤　　滋
（公財）都市づくりパブリックデザインセンター 顧問 まちづくり分科会 座長	小澤　一郎
交通ジャーナリスト 伊那谷自治体会議有識者 観光・交通分科会 座長	鈴木　文彦

伊那谷自治体会議、リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム
合同飯田会議とりまとめ(案)

リニア中央新幹線の開通は、これからの国土づくりや地域づくりに大きなインパクトをもたらす。このため、リニア駅が設置される地域では、リニアインパクトを広域に及ぼすための取組と、それをポジティブに活かすための地域づくりを推進することが重要になる。

また、2020 年代に始まり、2030 年代以降普及拡大することが予想される自動運転技術による新しい多様なモビリティも、リニアインパクトを広域に及ぼしていくための２次交通システムをはじめとして、これからの都市・地域づくりに大きなインパクトを持つ。
自動運転技術によるモビリティ革命を活かすための計画や事業化の検討も重要である。

本飯田会議では、まず「リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム」において、
自動運転モビリティの将来像や自動運転モビリティの社会経済的影響について報告を受け、
伊那谷地域におけるこれからの街づくりと、観光及び地域交通における今後の課題、及び
取組み方について、専門家と関係機関による討議・意見交換を行った。

これらを踏まえ、「伊那谷自治体会議」へ報告を行い、
今後の取組み方について意見交換を行った結果、
下記について連携した取組を行っていくこととした。

1. リニア開通に合わせ、リニア駅を高度なトランジットハブとするため、
   自動運転技術を活かした２次交通システムと交通結節施設整備の検討を進める。
2. 上記の具体化を図り、伊那谷地域を、リニアと自動運転技術によるモビリティ革命のインパクトを活かした先導的地域づくりモデルとして、国内外に向け発信を行う。
3. 地域の必要に応じ、自動運転モビリティのインパクトをポジティブに活かすための都市づくり施策・地域づくり施策のあり方について検討を行う。
4. 上記に関して、
   日本都市計画学会社会連携委員会「低炭素都市づくり自治体支援会議」は、
   伊那谷自治体会議へ必要な情報・知見の提供及び検討への協力を行う。
   「リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム」は、
   情報の提供を行うほか、必要に応じ、シンポジウム等の連携した取組を行う。

伊那谷自治体会議座長　長野県知事　阿部守一
リニア・モビリティ革命と都市・地域フォーラム代表　早稲田大学特命教授 伊藤 滋
日本都市計画学会社会連携委員会「低炭素都市づくり自治体支援会議」　代表 小澤一郎

資料 ４－４

伊那谷と大都市圏との対流促進における今後の方向性（案）
－広域的な取組が必要な項目－

項　　目	現　　状	今後の方向性（案）
広域観光ルートの造成	・10/1に上伊那の地域連携DMO「長野伊那谷観光局」が設立。 ・下伊那では南信州観光公社がDMO認定を目指して準備中。	・第１段階として、各DMOにおいてエリア内の地域資源の発掘、観光ルートの造成に取り組む。 ・次の段階では、両DMOのエリアを超えて、伊那谷全体での広域観光ルートの造成に取り組むことが必要になると思われる。 **⇒まずは、両DMOに取組を進めてもらう。**
知名度アップ 情報発信 （プロモーション）	・市町村での取組事例は少なく、大都市圏への魅力発信の課題として、地域に求められているものや効果的な情報発信の方法、ターゲット層が分からないとのアンケート回答が多数あった。	・アンケートの回答を踏まえると、大都市圏の地域へのニーズ等の見極め（マーケティングリサーチ）が必要と考える。また、リニア長野県駅の駅前広場への設置が計画される施設（高架下空間、魅力発信施設等）を活用した情報発信についても検討課題となる。 ・上記を個々の自治体で行うのは非効率であり、リニア開業に向け、地域を広域的にPRすることが効果的であることから、伊那谷全体で取り組むことが必要と考える。 **⇒新たに伊那谷自治体会議として取り組んでいきたい。**
二次交通	・自治体会議の重要課題として、H29.11にリニア駅から交通結節点までの二次交通の基本的な考え方を整理した。 ①自動運転の導入も見据えて専門組織や民間と研究していくことを確認した。（リニア整備推進局） ②移動手段の確保・補完に関する検討会を設置した。（企画振興部）	・リニア駅から地域の交通結節点までの高速道路を含む二次交通については広域的課題、それ以降の目的地までのラストワンマイル（三次交通）については地域的課題として取組を進める。 ①自動運転の導入に係る課題やマネジメント等について研究を行う会議に伊那谷自治体会議として参画し、専門組織や民間企業と連携して検討していく。 ②ICT・IoT技術の活用など、リニア新駅から伊那谷エリアまでを含む、効率的で地域に相応しい移動手段の確保等に向け、観光・福祉・商業・物流など様々な分野の関係者を交えて検討していく。 **⇒引き続き取組みを進めていく。**
関連道路	・県内10路線をリニア関連事業に位置付け、整備を進めている。	**・引き続き県や関係する市町村で整備を進めていく。**

資料　5

リニア関連地域振興策の取組実施体制について

1　今後の取組を進めていく上での課題

(1)　自治体会議構成メンバーとリニアバレー構想の取組主体の整合

自治体会議の構成	⇔	リニアバレー構想の取組主体		
・県		・県		・団体（ＪＡ、商工団体、ＤＭＯ 等）
・市		・市	＋	・民間
・広域連合		・広域連合		・調査研究機関　　　　等

(2)　上下伊那が連携した取組や優先的に取組む課題への対応

マーケティングリサーチなど伊那谷全体で取組む課題への対応

→自治体会議自体が取組主体となるか、それに代わる新たな取組の主体が必要

自動運転の研究など、専門組織、民間企業と連携して取組む優先課題への対応

→研究段階では自治体会議構成メンバーが対応していくが、研究成果を実行に移していく際には、官民連携した機動的な取組体制が必要

2　課題への対応の方向性

(1)　取組主体間での課題や進捗状況の共有

各取組主体が集まり、課題や進捗状況について情報交換し共有する場が必要

⇩

【考えられる方向性（イメージ）】

例１　行政・団体・民間等が参画する新たな枠組み（自治体会議との連携組織などの形）

例２　現行自治体会議への各種団体や民間の参画

※ <u>既存の枠組の活用も検討</u>（南信州・飯田産業センター、上伊那産業振興会、伊那谷アグリイノベーション推進機構、広域ＤＭＯ　など）

(2)　機動的に取組める体制づくり

優先的に取組む課題に機動的に対応できる体制が必要
※二次交通（自動運転）など優先度の高いものから段階的に取組む

⇩

【考えられる方向性（イメージ）】

例１　常設の新たな組織

例２　現行自治体会議事務局の機能強化

※ <u>専任スタッフの設置も検討</u>

3　今後の進め方

事務局でいくつかの案を作成し、幹事会で数回検討を重ねた上で、次回の自治体会議に新たな体制の案を示し議論する。